

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>一般的に言われている通り、女性や高齢者のパートといった短時間労働者の増加やそもそも相対的に賃金の低い産業分野への労働力のシフトが、全体としての賃金の上昇が緩やかなものとなっている要因と考える。賃金水準が高い産業分野への労働力のシフトが直接的な処方箋となるが、これは基本的に個々の企業が主体で取り組むべきものとする。問題は、そのダイナミズムがうまく機能していないことにある。政府の役割は限られるが、例えば、当該産業に消費者保護の視点から自由な価格設定やサービス提供ができない場合などには、規制緩和により、政府が側面的に支援可能な部分はあるかもしれない。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>堅調な企業収益には見劣りするが、足下の設備投資計画を見る限り、設備投資に力強さが欠けているという認識はなく、不確実性が高い外部環境下、企業は設備投資に過度に後ろ向きになっている訳ではない。一方、企業にとって投資は物的投資に限ったものではない。付加価値の高い財・サービスを生み出すために研究開発の重要性が一層増すほか、物的資産の所有から使用へといった、所謂、シェアリングエコノミーへの移行が日本においても徐々に普及してゆくことを考えると、有形資産だけではなく無形資産のストックの形成を示す「広義の投資」の統計の改良・普及が益々重要となり、この分野への政府の積極的な取組を望む。</p>